

VI.組合員の信頼に応えられる十分な保障力を確保しています

修正自己資本 **6,500** 億円

修正自己資本比率 **19.1** %

支払保証資力は、右表のとおりで、自己資本が689億円増加したことに加え、価格変動準備金や異常危険準備金の増加により、修正自己資本は993億円増加し6,500億円、修正自己資本比率は19.1%となりました。

摘要	2012年度		2013年度		
	金額	比率	金額	比率	
修正自己資本	出資金	1,426億円	4.4%	1,807億円	5.3%
	剰余金	982億円	3.0%	1,233億円	3.6%
	評価・換算差額等	35億円	0.1%	92億円	0.3%
	小計	2,443億円	7.6%	3,133億円	9.2%
	異常危険準備金	2,801億円	8.7%	3,040億円	8.9%
	価格変動準備金	262億円	0.8%	327億円	1.0%
	合計	5,507億円	17.0%	6,500億円	19.1%
総資産額	32,339億円	-	33,995億円	-	

基礎利益 **1,373** 億円

基礎利益は、保有契約の増加による危険差損益、費差損益の増加および追加責任準備金の積立効果により利差損が解消したことから、前年度と比較して167億円増加して1,373億円となりました。

摘要	2012年度	2013年度
基礎利益	1,206億円	1,373億円
(うち費差損益)	(28億円)	(36億円)
(うち利差損益)	(△37億円)	(15億円)
(うち危険差損益)	(1,215億円)	(1,322億円)

(注)基礎利益は、経常剰余から有価証券売却損益等の「キャピタル損益」と異常危険準備金繰入額等の「臨時損益」を控除した額です。

支払余力比率 **1,574.4** %

出資金の増資、追加責任準備金および異常危険準備金の積立等により支払余力総額が1,246億円増加したのに対し、リスクの合計額は資産運用リスクが増加したものの、一般共済リスクの減少等を受け小幅な増加にとどまったことから、支払余力比率は1,574.4%と前年度より185.1ポイント増加しました。

摘要	2012年度	2013年度
支払余力総額(A)	8,503億円	9,748億円
リスクの合計額(B)	1,224億円	1,238億円
支払余力比率 (A)÷(B)×(1/2)×100	1,389.3%	1,574.4%

※消費生活協同組合法施行規則ならびに同法施行規程にもとづいて算出しています。
(注)生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較できません。

実質純資産額 **1兆1,522** 億円

実質純資産比率 **33.9** %

実質純資産額は1兆1,522億円となりました。追加責任準備金など(資本性を有する負債)の増加により、実質純資産は1,625億円増加し、資産超過で良好な状態にあります。

摘要	2012年度	2013年度
実質純資産額	9,897億円	1兆1,522億円
実質純資産比率	30.6%	33.9%

(注)実質純資産額とは、異常危険準備金等を含んだ広義の「自己資本」に「含み損益」を加算した額です。言い換えると、時価ベースの総資産額から負債(異常危険準備金等の資本性を有する負債を除く)を引いた額です。

全労済の社会貢献活動

■東日本大震災を風化させない取り組み

●被災地の子どもたちの森づくり支援活動

被災地の環境保全と子どもの健全育成を目的に、公益社団法人 国土緑化推進機構と連携し、緑化活動を行う児童の組織「緑の少年団」を支援しました。

2013年12月から2014年5月までに、岩手県・宮城県・福島県の小学校6校にて植樹会を実施し、植樹のための木々や活動用のユニフォームの寄贈などを行いました。



●きずな公演(郡山公演)

被災地の子どもたちの心のケアを目的に、2014年4月に福島県郡山市で「きずな公演」を開催しました。影絵と「やなせたかしのメルヘン絵本」の読み聞かせなどを行い、200名を超える福島の子もたちとご家族に笑顔をお届けしました。



■こくみん共済U-12サッカーリーグ

全労済は、公益財団法人 日本サッカー協会(JFA)が主催する「U-12サッカーリーグ」に特別協賛し、サッカーを通じて子どもたちの心の育成を応援しています。

JFAの「サッカーを通じて豊かなスポーツ文化を創造し、人々の心身の健全な発達と社会の発展に貢献する。」という理念と生活圏に根付いた「U-12サッカーリーグ」の活動は、地域との結びつきを大切にす全労済の理念や活動と通ずるものであり、こくみん共済の30周年を機に「こくみん共済U-12サッカーリーグ」への協賛を決定しました。

「U-12サッカーリーグ」は、「Players First!」(関わる大人が力を合わせて子どもたちに理想の環境を)を合言葉に、育成年代にふさわしいゲーム環境を創出するため、ボールに関わる頻度が高い8人制サッカーを2009年度より実施しています。

【開催概要】

名称	こくみん共済U-12サッカーリーグ(in 開催都道府県名)
主催	公益財団法人 日本サッカー協会、開催都道府県サッカー協会
主管	市区郡町村サッカー協会 期日2013年6月~(通年)
会場	各都道府県
特別協賛	全労済(全国労働者共済生活協同組合連合会)
協賛	株式会社ナイキジャパン



また、全国6カ所でサッカースクール&トークショーなどを開催しました。

イベント開催一覧

開催日	会場	参加人数
2013年10月14日	札幌アムusementパーク	162名
2013年11月24日	山形県総合運動公園 屋内多目的コート	99名
2013年12月23日	アスティとくしま 多目的ホール	104名
2014年 2月16日	クローバーフットサルクラブ ワッセ仙台	80名
2014年 4月 5日	秋田県立中央公園 あきたスカイドーム	92名
2014年 4月27日	青森市屋内グラウンド サンドーム	102名



News & Communication

2013年度 事業と経営の概況

(2013.6~2014.5)

全労済の2013年度(2013年6月1日から2014年5月31日)の決算結果をご報告します。

2013年度の事業に関する主な経過と特徴は次のとおりです。

■「2009年度～2013年度 中期経営政策」におけるフェーズⅢ期間の取り組み

2013年度は、「2009年度～2013年度中期経営政策」の最終年度として、取り組み課題の総仕上げと2014年度以降の中期経営政策につなげる準備期間として、2013年度末までに実現する全労済の姿の達成に向けて、さまざまな課題の取り組みを行いました。

■「組合員の全労済」を目指した業務品質のさらなる向上に向けた取り組み

業務品質基準の実現に向けた「業務革新実行計画」の取り組みは、2013年度末までにすべて完了しました。さらなる業務の品質向上と効率化に向けた取り組みとして、窓口での契約手続きの完結に向け、「拠点窓口業務標準フロー」の運用を2014年4月から開始しました。

■新たな事業推進態勢への改革と活動の強化

「広告宣伝を中心とした新規加入推進」から「中・低コストによる契約の維持・高度利用・複合利用につなげる推進活動」への転換に向けて、「アプローチデータを活用したプロモーション」、「組合員との接点を強化した対話・対面推進の強化」、「協力団体・共済代理店・インターネットなどのチャネルの強化」による推進展開をすすめました。

■組合員のニーズにきめ細かに応えられる共済商品の開発・改定の取り組み

「団体生命共済の改定」(2013年6月実施)では、死亡共済金・重度障害共済金の年金払いに関するしくみの一部改善(共済金を年金形式で受け取る「共済年金払特則」の新設)、災害入院共済金、病気入院共済金の支払要件の改善(日帰り入院からの保障への改善)などを行いました。

■次期中期経営政策の策定に向けた取り組み

第115回通常総会(2013年8月29日開催)で確認された「2014年度～2017年度中期経営政策『基本構想』」に基づき、各課題の具体化をすすめ、「2014年度～2017年度中期経営政策」の策定をすすめてきました。

全労済は、2017年度までの4年間で、「3つの改革(事業構造改革・組織改革・意識改革)」をやりとげ、組合員・協力団体から「共感・参加・信頼」を得て、より魅力的な「保障の生協」となるため、組合員・協力団体の皆さまへの「6つの約束」を確実に実行していきます。

本資料の数値は、四捨五入して表記しています。

I. 契約高は76.2兆円(11.0%)増加して768.0兆円となりました

契約高は、事業統合の成果が反映され、76.2兆円(11.0%)増加して768.0兆円となりました。

契約件数は、保障の元受化がすすんだ結果として、27.5万件(0.8%)減少し、3,343万件となりました。

契約件数における共済別の主な特徴として、自然災害共済4.0万件、マイカー共済が27.3万件、それぞれ前年度より増加しました。

一方、こくみん共済が12.4万件、団体生命共済が10.2万件、交通災害共済が19.1万件、それぞれ前年度より減少しました。

共済掛金収入は、前年度と比較して141億円(2.4%)増加して6,005億円となりました。

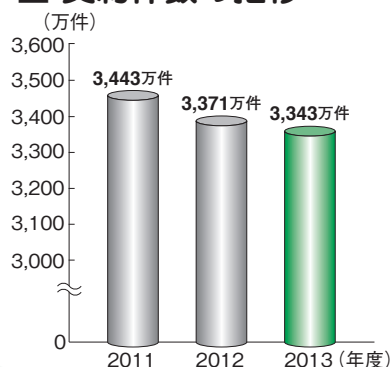
■ 契約件数の状況

火災共済	454万件
自然災害共済	198万件
交通災害共済	318万件
団体生命共済	569万件
こくみん共済	641万件
団体生命移行共済	11万件
マイカー共済	215万件
自賠責共済	18万件

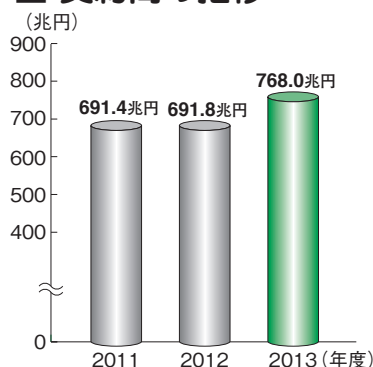
(2014年5月31日現在)

個人長期生命共済	115万件
ねんきん共済	81万件
団体ねんきん共済	81万件
終身共済	41万件
火災再共済	18万件
慶弔再共済	448万件
自動車再共済	4万件
受託事業	211万件
総契約件数	3,343万件

■ 契約件数の推移



■ 契約高の推移



■ 共済掛金収入の推移



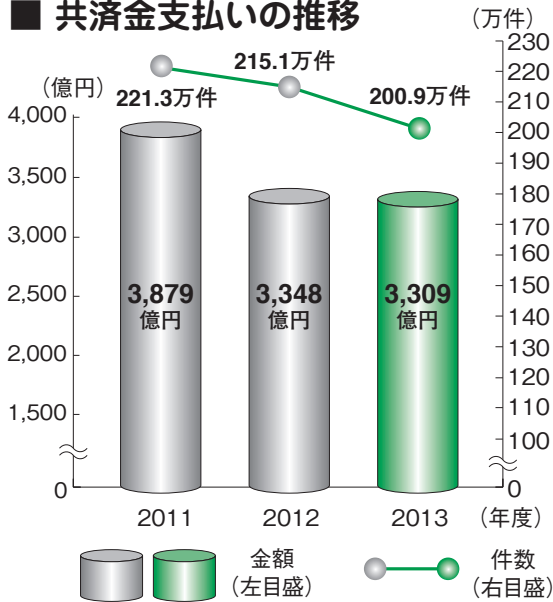
II. 共済金は3,309億円お支払いし、組合員の皆さまにお役立ていただきました

2013年度も日本各地で多くの自然災害が発生しました。特に「台風18号」「台風26号」「2014年2月風雪害」「北日本域における平成26年冬期災害」については、被災者対応を優先的に実施し、110億円を超えるお支払いをさせていただきました。また、東日本大震災で被災された組合員に対しても、引き続き被災受付のご案内を広く呼びかけ、「最後のお一人まで」共済金・見舞金をお支払いする取り組みをすすめ、2013年度中に18億円のお支払

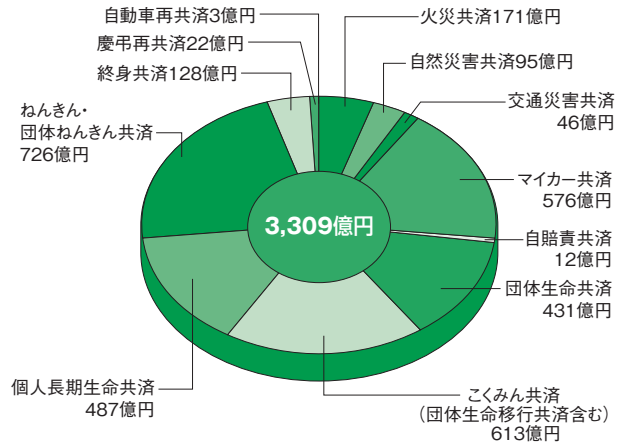
いしました。この結果、東日本大震災によるお支払いの累計額は1,257億円になりました。

共済金の支払いについては、請求手続きの勧奨を強化してきました。また、支払対象外案件や一部の支払済み事案についても改めて審査をおこない、支払い漏れの防止に努めました。2013年度の共済金の支払い額は、満期共済金の支払額が前年度より減少したことから総額としては前年度比で39億円減少しているものの、3,309億円の支払いをおこない、組合員の皆さまにお役立ていただきました。

■ 共済金支払いの推移



■ 共済金支払額の内訳



III. 組合員への共済金、割戻金の合計は3,688億円になりました

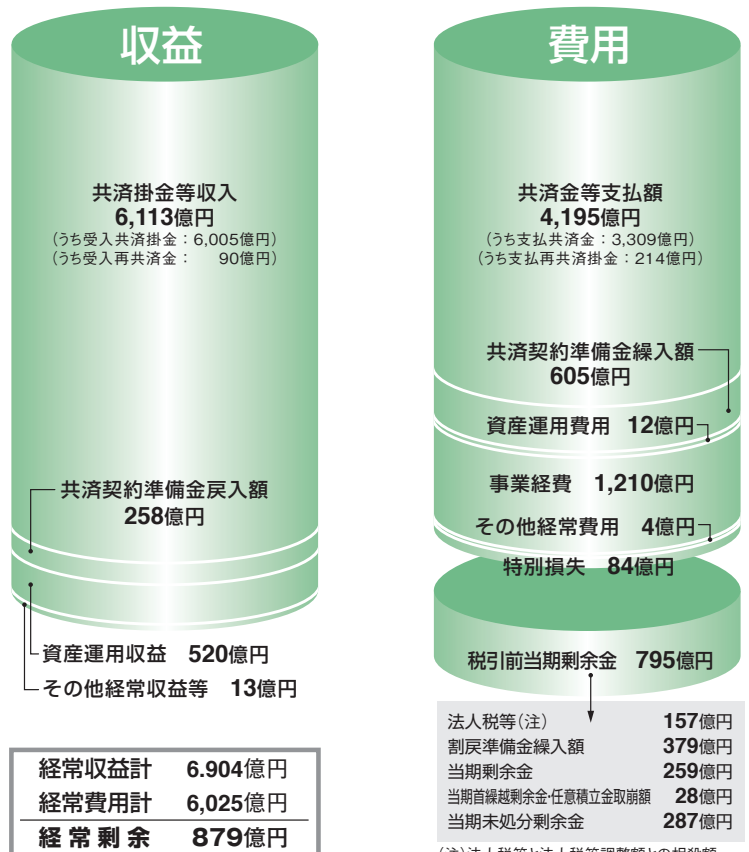
経常剰余は879億円に

- 共済協同組合の大同団結に向けた活動の成果として受入共済掛金が141億円大幅に増加し、6,005億円となったことに加え、運用収益は520億円で33億円増加したことにより、経常収益は、151億円増加し6,904億円となりました。
- 事業経費が事業統合の影響もあり57億円増加し1,210億円となったものの、共済契約準備金が387億円減少し605億円となったこと、支払共済金が39億円減少したことにより、経常費用は、405億円減少し6,025億円となりました。
- その結果、経常剰余は、556億円増加し879億円となりました。
- 特別損失として、保有資産の価格変動リスクに備えるため価格変動準備金、固定資産の減損損失、地震等災害見舞金など84億円計上し税引前当期剰余金は、795億円となり前年度比385億円と大幅な増益となりました。

組合員への割戻金について

組合員(契約者)への割戻金の総額は379億円となり、前年度の257億円に比べ、大きく増加しました。今後とも将来のリスクに備えた内部留保とのバランスをはかりながら、安定的な還元を目指していきます。

■ 損益の状況



IV. 総資産は3兆3,995億円になり、将来に備えた積み立てを実施しました

総資産は前年度より1,656億円増加

総資産は前年度より1,656億円(5.1%)増加し、3兆3,995億円になりました。総資産のうち、有価証券等の運用資産は3兆1,093億円(詳細は下段の「運用資産の状況」をご覧ください)となりました。

負債の合計は前年度より982億円(3.3%)増加し、3兆850億円となりました。このうち、資本性の高い負債と言われる異常危険準備金および価格変動準備金の合計は3,367億円となっています。また、これらを含めた共済契約準備金の合計は、将来生じうる共済金の支払いに備えた追加責任準備金の積み増しを行ったこと等により、前年度より852億円増加し、2兆9,477億円となりました。

純資産については、出資金が381億円増加し1,807億円になったほか、法定準備金や任意積立金、当期末処分剰余金によって構成される剰余金が236億円増加し、1,246億円になったこと等から合計で3,145億円となりました。

■ 資産と負債の状況



V. 公社債を中心に安定した資産運用を行っています

1. 資産運用方針

- 組合員(契約者)の皆さまからお預かりしている共済掛金は、将来の共済金などの支払いに備え、堅実な資産運用を基本として運用しています。
- 資産運用にあたっては、総合的なリスク管理のもと公社債を中心に利息収入を安定的に確保したうえで、外国証券などによる運用をあわせて行い、収益性の向上をめざしています。

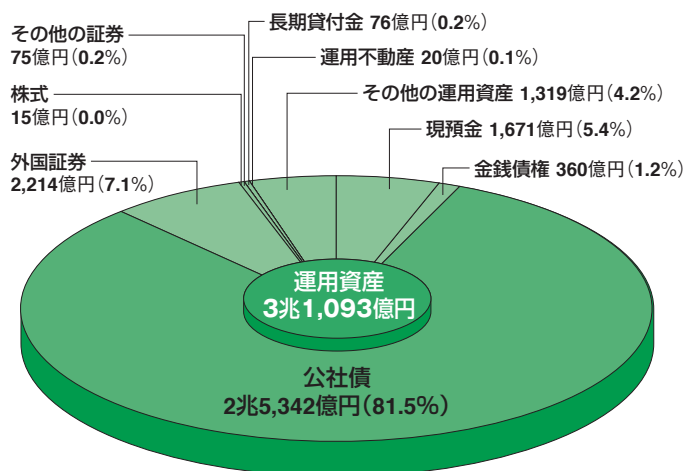
2. 資産運用概況

- 経済情勢は、公共投資や企業業績の改善期待を受け、国内経済の回復基調が続きました。2014年に入ると、米国の量的金融緩和策(QE)の縮小開始に伴う新興国通貨の下落や、消費増税による景気への影響が懸念され、日本銀行の追加金融緩和策の動向に注目が集まりました。
- 運用環境は、日本銀行の国債買入策の浸透により、国内金利は低位での推移が続きました。また、米国の景気回復期待により2013年末には為替(円/米ドル)は105円台まで円安が進行し、日経平均株価は16,000円台へ上昇したものの、その後の新興国不安などから円安進行は一服し、株価は下落しました。
- 資産運用は、資産運用方針にもとづき長期間安定的に収益を得られる公社債を中心に行いました。また、ALM(資産と負債の総合管理)の観点から、引き続き公社債の長期化を実施しました。
- 運用資産は、1,638億円増加して3兆1,093億円となりました。その内訳は、運用の中核である国債などの公社債が81.5%、外国証券7.1%、現預金5.4%などです。なお、長期貸付金は契約者貸付金等で、一般企業向けの貸付は生協法で認められていません。
- 資産運用純益は、前年度比で32億円(6.8%)増加の507億円、運用利回りは1.68%となりました。

■ 資産運用成果の推移

摘 要	2012年度	2013年度
資産運用純益	475億円	507億円
運用利回り	1.64%	1.68%

■ 運用資産の状況



■ 運用環境 (2012年5月～2014年5月)

